

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和4年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費
合計							1,392,307	1,301,060
1	市内高校生・大学生応援プロジェクト	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面しながら学生生活を送る地元に進学した高校生・大学生に対し、市内の特定の事業者で利用可能な10,000円分の商品券(1,000円×10枚)を希望者に配布する。商品券は期限付きとし、市内での消費喚起を促す ②商品券35,000千円、郵便料1,470千円、運営委託費3,100千円 ③④市内在住の高校生大学生 約3,500人 × (商品券10,000円+郵便料420円)、他運営委託費3,530千円	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	R4.11	R5.2	39,570	39,570
2	ふるさとを遠くで見守る応援事業	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面しながら学生生活を送る県外に進学した高校生・大学生に対し、地元の特産品を仕送りする。またシビックプライドの醸成も図る ②商品代金13,000千円、送料1,118千円、システム利用料528千円 ③④県外進学高校生大学生(約1,300人)×(商品代金10,000円+運搬料700円)、電子申請システム利用料528千円	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	R4.8	R5.2	14,646	14,646
3	災害ボランティアセンター感染対策事業	①災害ボランティアセンターにおける新型コロナウイルス感染機会の削減 ②感染対策用消耗品及び備品、委託料 ③消耗品費:100千円 備品購入費:4,660千円 委託料:440千円 ④災害時に市内外、全国から集まる災害ボランティア	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.7	R5.3	5,200	5,200
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①市公式LINEアカウントを用い、市民への行政配布文書をデジタル発信すると共に、自治会(区)が配布する回覧板等の文書も同システム内にて発信することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る ②委託料(システム開発費、システム維持管理費) ③システム開発費:3,440千円×1.1 システム維持管理費:@1,300千円×1.1 導入支援等諸経費:4,800千円×1.1 ④市民全般	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.7	R5.3	10,494	5,247
5	さかい新婚世帯応援事業	①坂井市で暮らす新婚世帯を応援することで、若い世帯が坂井市の良さを実感し、愛着を深めてもらい、定住・移住の促進へとつなげる。また市内事業者で使用できる商品券とすることで、コロナ禍における市内事業者を支援する。 ②需用費 100千円、役務費 170千円、委託料 27,000千円 ③商品券250組(@10万円)、事務委託料2,000千円、郵送料170千円、消耗品費100千円 ④交付対象者 一定要件を満たす新婚世帯	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	—	R4.8	R5.2	27,270	27,270
6	原油・物価高騰緊急対策生活困窮世帯支援事業	①コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の家計負担を軽減できるよう、低所得世帯に対する物価等の高騰による影響分に対する助成を行う ②原油・物価等の高騰による家計への影響額 ③対象者数:生活困窮350世帯 単価:単身世帯30,000円、2人世帯40,000円、3人世帯50,000円、4人世帯:60,000円 ④生活困窮世帯(特別貸付対象者、住居確保給付金受給者等)、対象者については、物価高騰に対する支援であり緊急性があるため合理的な範囲としている	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	R4.10	R5.3	14,180	14,180
7	保育園給食費負担軽減事業	①コロナ禍において、物価高騰に伴う給食賄材料費増額分の保護者負担分を軽減するとともに、乳幼児の健やかな心身の成長発達を育むための栄養バランスの取れた給食提供の継続を目的とする ②需用費(賄材料費)、補助金 ③年間の物価高騰に伴う賄材料費増額分(公立:賄材料費)7,818千円+(私立:補助金)7,532千円=15,370千円(県補助:3,776千円、雑入:1,208千円、一般財源:416千円充当) ④市内保育園・こども園・小規模保育施設(子ども(就学前)の保護者)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	R4.4	R5.3	15,370	9,970
8	保育園施設衛生管理事業	①保育園等において、紫外線照射および乾燥機能付きおもちゃ保管庫を購入し、新型コロナウイルス感染症対策として行っているに対する殺菌消毒作業時間を短縮することで保育士業務の負担軽減を図る ②備品購入費、補助金 おもちゃ保管庫の購入(公立16園×330千円:備品購入費)+(私立17園×330千円:補助金) ④市内公立保育園・こども園・小規模保育施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.8	R5.3	10,890	10,890
9	保育対策総合支援事業費補助金	①保育園等において新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底することで、事業を継続的に提供する ②需用費・補助金 ③私立園(国庫基準:定員60人以上:14園×500千円、定員20人以上59人以下:2園×400千円、定員19人以下:1園×300千円)、公立園内訳(消耗品費:3,500千円) ④市内保育園・こども園	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.4	R5.3	11,600	5,800

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和4年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費
10	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しながら、事業を継続的に定期用することを目的とする ②需用費・委託料 ③公立児童クラブ 衛生用品の購入 1,252千円 民間委託児童クラブ 委託料 2,800千円 (定員20～59人以下;7支援単位×400,000円) ④市内放課後児童クラブ	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.4	R5.3	4,052	1,351
11	妊娠期からの食育推進事業	①コロナ禍で講座内容を縮小しているなか、健やかな親子の健康づくりにつながる妊娠期の食事や離乳食についてオンラインで発信し、正しい知識の普及と実践を促す。 ②③動画等制作委託料 1,400千円 ④妊娠期や乳児子育て中の家族	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	R4.8	R5.3	1,400	1,400
12	学校給食費高騰分負担軽減事業	①コロナ禍等の影響による物価高騰に伴いこれまでの質・量の給食を提供するには、給食費の値上げが必要となる。値上げ分の一部を市が負担して家庭への経済的負担を軽減する。 ②食材料費(児童生徒分)の上昇に伴う給食費の値上げ相当額の一部に交付金を充当 ③自校式およびセンター分200円/月×7か月×6,352人、委託給食分10円/食×128日×979人から給食費100円/月×7か月×7,331人を引いた額 ④坂井市立小学校に在籍する児童生徒の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	R4.8	R5.3	10,145	5,014
13	教育施設等における安全・安心確保事業	①教育施設等での新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②教育施設等の衛生・3密対策の消耗品、清掃委託料 ③消耗品費2,448千円、清掃委託料@926円×10,243時間=9,485千円、備品購入費1,591千円 ④市内教育施設等	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.4	R5.3	13,524	13,524
14	キャッシュレスキャンペーン事業(国のR3分)	①電子決済事業者と連携し、キャッシュレス決済の促進および事業者支援を行うとともに、エネルギー・食品等の物価高騰の影響を受けている市民生活を応援することで、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化を図る。(市内対象店舗での購買に付き、10%(別1に10%のクーポン対象あり)の還元を行う) ②③電子決済サービス手数料 370,900千円(消費者還元分353,200千円、事業者手数料17,700千円) キャッシュレスキャンペーン参加事業費補助金 38,800千円 効果分析委託料 3,000千円(内、国のR3予算分:262,700千円) ④市民、事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.7	R5.3	262,700	262,700
15	カイモンキャンペーン事業	①キャッシュレスキャンペーンと連携し、地域共通ポイントを加算するキャンペーンを実施し、新事業者支援を行うとともに市民生活を応援することで、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化を図る。(市内対象店舗での購買に付き、ポイントを追加する) ②③電子決済サービス手数料 48,800千円(消費者還元分41,800千円、事業者手数料7,000千円) ④市民、事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.7	R5.3	48,800	48,800
16	経営革新支援事業	①ウイズコロナ下で、市内にある小規模事業者であって、後継者のいる事業者に対して、事業継続をしていくうえで必要な経営改善に対して支援をする。 ②後継者が事業継続していくうえで必要な経営改善を行うための取り組みに対する事業費補助金 ③経営革新事業費補助金 5,000千円(5社×1,000千円) ④市内で事業を営む小規模事業者または市商工会会員であって、後継者がいる事業者	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4.7	R5.3	5,000	5,000
17	ビジネスマッチング支援事業	①新型コロナウイルス感染症により営業活動が制限されている中、小規模事業者のビジネスマッチング支援を図るため、市内4つの金融機関と連携して経営支援プラットフォーム「Big Advance(ビッグアドバンス)」(以下「Big Advance」という。)を活用したビジネスマッチング支援を図る。 ②「Big Advance」月額利用料の補助、セミナー開催の委託料 ③ビジネスマッチング支援補助金 1,000千円(3千円×6カ月)、セミナー開催委託料 1,000千円 ④市内4つの金融機関を通じて「Big Advance」を利用する市内の事業者	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4.7	R5.3	2,000	2,000
18	農業肥料購入支援事業	①新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響が深刻化する中、世界的な原材料の需要増、原油価格高騰による海運運賃の上昇、為替変動による円安基調等により、肥料の価格が高騰している。そのため、農業経営体に対し、購入した肥料代の一部を支援し、農業経営の安定化を図る ②肥料購入代のうち価格上昇相当分を助成する ③補助金(水稲 @2,200円/10a×4,000ha=88,000千円、水稲以外 購入肥料代代の12% 52,000千円) 事業運営委託料 140,000千円×5%=7,000千円 ④市内に住所を有する農業経営体(生産組織又は法人にあっては、市内に主たる事務所又は本店を有する者)で、一定の要件を満たす者	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.8	R5.3	147,000	147,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和4年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費
19	観光素材集制作事業	①コロナ禍により観光地の入込客が大幅に減少し、観光事業者の収入も落ち込んでいる。アフターコロナに向けて早急に対応するため、旅行造成やプロモーションに繋げられるような映像や写真など、新たな魅力を付加した観光素材を作成し、コロナ禍前以上の観光誘客を図る。 ②③写真素材集制作 2,434千円、映像素材集制作 3,066千円 計 5,500千円 ④事業者	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	—	R4.8	R5.3	5,500	5,500
20	キッチンカー等導入支援事業	①新型コロナウイルス感染症を踏まえた新しい生活様式に対応するため、販路開拓や業種転換等を図る市内の中小企業者に対して、キッチンカーまたは移動販売車を導入することを支援する。 ②車両購入費および改造費 ③キッチンカー等導入支援事業補助金 24,000千円(2,000千円×12件)(繰入金:6,000千円充当(基金)) ④市内中小企業者	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4.4	R5.3	24,000	18,000
21	窓口業務デジタル化推進事業	①ウイズコロナ下で住民票の写しなど各種証明書の交付手数料等の支払いに、本庁及び各支所にキャッシュレス決済を導入する。またセルフレジも導入し感染対策と行政手続きのスマート化を図る ②7,198千円 キャッシュレス決済用端末機[4台] ③窓口用キャッシュレス決済用端末機器等導入 キャッシュレス、レジ端末6,794千円、回線導入委託料145千円、キャッシュレス決済手数料237千円、インターネット回線使用料22千円 ④庁舎施設整備	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	—	R4.7	R5.3	7,198	7,198
22	庁内無線LAN環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症への対応及びアフターコロナに向けた行政事務のスマート化、並びにデジタル化を推進するため、市役所本庁舎内(会議室等)におけるLWLAN接続系の庁内無線LAN環境の整備を行う。(会議室等で使用するためのLWLAN接続専用PC等の設備も合わせて整備する) ②委託料8,000千円及び備品購入費4,500千円 ③無線LAN環境整備委託料 8,000千円、備品購入費 大型モニター2台 550千円、ノートPC20台 3,700千円、プロジェクター1台 150千円、WEBマイクスピーカー1台 70千円、WEBカメラ1台 30千円 ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4.9	R5.3	12,500	12,500
23	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コミュニティバスについて、ウイズコロナ下での新たな交通体系の整備として、これまでの定時定路線型での運行から、デジタルを活用したオンデマンド型(予約制の乗合交通サービス)へと転換し、運行の利便性および効率性の向上による利用促進を図る ②③報償費(乗務員記念品)30千円、印刷製本費(パンフレット35,000枚)1,644千円、消耗品費 50千円、役員費(郵便料、自動車登録手数料、保険料等)362千円、委託料(予約・運行システム構築、車両運行委託一式)16,750千円、使用料(予約・運行システム使用料等)1,542千円、工事請負費(停留所整備440箇所)8,624千円、備品購入費(運行車両2台、タブレット2台)7,513千円 ④コミュニティバス利用者	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4.7	R5.3	36,515	18,934
24	コミュニティバス運行事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、コミュニティバスの乗車率の高い便について、車両台数を増車して運行することで、車両内の密集状態の軽減を図る ②コミュニティバス運行委託料 ③10千円/日×185日×1.1=2,035千円 (雑入(運賃):利用者負担分659千円充当) ④コミュニティバス利用者	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.4	R5.3	2,035	1,376
25	公共交通運行継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている地域公共交通事業者に対し、利用者減に係る支援を行い、公共交通の安全・安心な運行に寄与する。 ②③④補助金(えちぜん鉄道) 18,200千円(京福バス・ケイカン交通) 8,587千円	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.4	R5.2	26,787	26,787
26	地域鉄道おでかけ支援事業	①コロナ禍に加え、原油価格高騰による個人負担が増加している影響で、非日常的利用(休日の外出等)が落ち込んでいる地域鉄道事業者に対し、イベントや観光等と連携した特別切符の割引販売を支援することで、低迷した鉄道利用の喚起を図る。 ②③④補助金(えちぜん鉄道) 1,505千円	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.4	R5.2	1,505	1,505
28	農業経営収入保険加入推進事業	①コロナ禍で収入が減少している農業者の経営安定をはかる ②収入保険加入者負担保険料総額の1/6 ③30,184千円×1/6=5,000千円 ④福井県農業協同組合	③-I-4. 事業者への支援	—	R4.10	R5.3	5,000	5,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和4年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費
29	飼料価格高騰緊急対策事業	①コロナ禍で飼料価格が高騰し経営が悪化している畜産農家の経営安定をはかる ②配合飼料購入支援33,804千円、粗飼料購入支援5,916千円 ③配合飼料価格安定制度年間契約数量の1/2 16,902t×2,000円=33,804千円、粗飼料(R4.4.1~9.1まで)給与量×17円/kg=5,916千円 ④畜産経営農家	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	R4.10	R5.3	39,720	39,720
30	障がい福祉サービス事業等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気・ガス・物品等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対し、物価高騰分について緊急的な支援を行うことで、障がい福祉サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②補助金 ③市内障がい福祉サービス事業所 110事業所(見込) サービスの種類ごとに設定した単価(均等割・利用者割)をもとに、以下の積算による給付額を支援金として支払う。 ■利用者割単価×利用者数 訪問系サービス(1,835千円) ■均等割単価×利用者割単価×利用者数 通所系サービス(4,321千円)、居住系サービス(1,429千円) ④障害福祉施設等の障害福祉サービス事業所	④-I. 原油価格高騰対策	○	R5.1	R5.3	7,385	7,385
31	介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気・ガス・物品等の物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所に対し、物価高騰分について緊急的な支援を行うことで、介護サービスの継続的かつ安定的な提供を図る。 ②負担金(広域連合で実施) ③市内介護保険サービス事業所 計135事業所(10/1現在) 訪問系サービス 定員(利用者)1名あたり2,700円 通所・入居系サービス 定員(利用者)1名あたり4,000円+サービス別均等割額 入所系サービス 定員(利用者)1名あたり5,400円+サービス別均等割額 ④介護施設等の介護保険サービス事業所	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.12	R5.3	27,299	27,299
32	私立保育園等物価高騰対策事業	①物価高騰により影響を受けた市内私立保育園等の光熱費・燃料費・消耗品費を支援し、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら保育環境を維持し、児童の健全育成を図ることを目的とする。 ②補助金 ③補助金 6,075千円(施設規模割+園児数*@1,510円) ④市内私立保育園・こども園・小規模保育事業所(17園)	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.4	R5.3	6,075	6,075
33	休日在宅当番医制運営事業	①新型コロナウイルス感染症患者が急増し、医療機関が混雑して受診しにくい状況のなか、多くの開業医が休診となるお盆期間における診療体制を確保する。 ②委託料 214千円 ③8月14日~16日に発熱外来を実施する1医療機関につき50,000円×6医療機関 坂井地区医師会として300,000円(坂井市、あわら市の均等割、人口割で負担額を積算) ④坂井地区医師会	③-I-1. 医療提供体制の強化	—	R4.8	R4.8	214	214
34	安全・安心公共施設トイレ改修事業	①飛沫や接触による新型コロナウイルス感染症防止のためトイレの洋式化・乾式化の改修を行い、衛生環境の改善を図る。 ②工事請負費 17,850千円 ③洋式化(9施設27器)、センサー水洗式小便器・手洗器・照明の自動センサー化、換気扇改修、床の乾式化(一般財源:2,926千円充当(補助対象外経費)) ④公共施設	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4.12	R5.3	17,850	14,924
35	漁業用資材高騰対策事業	①コロナ禍における漁業用資材高騰による、経営が悪化している漁業者の経営安定をはかる ②魚箱、水購入に対する補助金 ③資材数量×値上額×補助率1/2 魚箱:969千円、水:681千円 ④三国港機船底曳網漁協・三国港漁協・雄島漁協	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.4	R5.3	1,650	1,650
36	コンビニ交付サービス利用促進事業	①住民生活の日常生活の中で必要となる各種証明書の発行に要する負担軽減について、コンビニ交付サービス各種証明書発行手数料を減額(100円減額)することにより、コロナ禍における物価高騰に直面する生活者支援と、非接触型の手続きの活用促進による新型コロナウイルス感染症拡大防止等の両立を図る。 ②コンビニ交付サービス各種証明書発行手数料の減額に係る費用 3,910,100円 ③手数料@200円×手数料@200円 【任意】(印鑑登録証明、印簿控、戸籍附票) 2,340通分(1月分~3月分)の減額額 234,000円 手数料@400円×手数料@200円 【任意】(戸籍) 222通分(1月分~3月分)の減額額 22,200円 コンビニ交付手数料の減額に伴う端末設置費用 235,600円(税込、委託料) ④令和4年1月~3月の期間におけるコンビニ交付サービス利用者 2,663通分	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R5.1	R5.3	593	593
37	水道料金支援事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている事業者・市民等の負担軽減を図ることを目的に、2カ月分の水道料金(基本使用料)を全額免除する。 ②水道事業会計への繰り出し、事業者・市民等の水道使用料減免に係る費用として、上水道の基本料金使用料を対象経費とする。 ③約36,015件×各口径基本使用料×2ヶ月=78,937,000円 システム業務委託料 980,000円 ④水道使用者(公的機関をのぞく)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	R5.1	R5.3	79,917	79,917

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(令和4年度)

No. (実施 計画)	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	コロナ禍において 原油価格・物 価高騰等に直 面する生活者や 事業者に対する 支援	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費
38	指定管理者燃料費等高騰対策 事業	①物価高騰により影響を受けた指定管理者の燃料費等を支援し、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら事業の継続を図ることを目的とする。 ②補助金 ③燃料費(指定管理の募集期間の燃料単価を基準単価としてR4単価との差額分に使用量を乗じた額を補助する。) 8,700千円 電気料(R4年度とR3年度を比較して上昇した差額分又はR4年度とR3年度の燃料費調整単価の差に各月の使用量を乗じた額の合計のいずれか低い額を補助する。)32,300千円 ④指定管理者	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.4	R5.3	41,000	41,000
39	地域鉄道電力価格高騰特別支 援事業	①コロナ禍における電力価格高騰により、経営経費が圧迫されている地域鉄道事業者に対し、運行に係る経費の支援を行い、市民の足である公共交通機関の維持継続に寄与する。 ②③④補助金(えちぜん鉄道) 5,550千円 (燃料費調整単価前年度比差額×電力使用量)44,400千円×沿線5市負担1/2×坂井市負担25%	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.4	R5.2	5,550	5,550
40	ワークスペース導入事業	①新型コロナウイルス感染症が継続する中、感染対策や行政事務のデジタル化に伴い、外部との会議等についてはリモートでの機会が増加。今後さらに推進するため、リモートワークスペースを増加する ②リモートキャビン ③備品購入費(リモートキャビン(@1,400千円×2+@2,000千円×1)+オフィス設備(150千円)+電源工事費350千円=5,300千円 ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構 想」	—	R5.1	R5.3	5,300	5,300
41	温泉供給対象事業者支援事業	①コロナ禍で経営が圧迫されている温泉供給対象事業者に対して、温泉供給使用料の一部を補填し支援を図る。 ②負担金 ③495千円/月×3ヵ月=1,485千円 ④三国温泉ゆあばと(指定管理者 イワシタ物産株式会社)	③-I-4. 事業者への支援	—	R5.1	R5.3	1,485	1,485
42	キャッシュレスキャンペーン事業 (重点交付金分)	①電子決済事業者と連携し、キャッシュレス決済の促進および事業者支援を行うとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている市民生活を応援することで、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化を図る。(市内対象店舗での購買に付き、10%(別に10%のクーポン対象あり)の還元を行う) ②③電子決済サービス手数料 370,900千円(消費者還元分353,200千円、事業者手数料17,700千円) キャッシュレスキャンペーン参加事業費補助金 38,800千円 効果分析委託料 3,000千円(内、重点交付金分:100,000千円) ④市民、事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.7	R5.3	100,000	100,000
43	キャッシュレスキャンペーン事業 (国のR4分)	①電子決済事業者と連携し、キャッシュレス決済の促進および事業者支援を行うとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている市民生活を応援することで、新型コロナウイルスの影響を受けた地域経済の活性化を図る。(市内対象店舗での購買に付き、10%(別に10%のクーポン対象あり)の還元を行う) ②③電子決済サービス手数料 370,900千円(消費者還元分353,200千円、事業者手数料17,700千円) キャッシュレスキャンペーン参加事業費補助金 38,800千円 効果分析委託料 3,000千円(内、国のR4予算分:50,000千円) ④市民、事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	○	R4.7	R5.3	50,000	50,000
44	学校給食費負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校等の児童生徒の家庭の経済的な負担を軽減するため、市立小中学校の給食負担金の半額を減額する。 ②給食負担金の減額分 ③減額の減額分:195,640千円 ④坂井市立小学校に在籍する児童生徒の保護者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	R4.4	R5.3	195,640	195,640
45	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰に直面している中で、妊娠・出産・子育てをされる方を支援するために、妊娠期から出産・子育て期の一貫した「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等がいる家庭の経済的負担の軽減を図る。 ②③消耗品費 30千円、印刷製本費46千円、通信運搬費100千円、手数料72千円、扶助費47,500千円(R4.4月~12月末出生児300件、R4.12月末時点で妊娠届出をされているR5.1月~7月出産予定妊婦250件、R5.1月~2月に妊娠届出をする妊婦100件)(内、原補助金:7946千円、一般財源:72千円) ④申請時点で坂井市に住所のある妊婦及び10歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯。当該対象者は経済的な負担が大きく、物価高騰の影響を受けやすいため、経済対策の効果的・効率的な実施の観点から合理的な範囲である。	④-IV. コロナ禍において物価高騰 等に直面する生活困窮者等への支 援	○	R5.1	R5.3	47,748	7,946